

四半期報告書

(第81期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

KNT-CTホールディングス株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	KNT-CTホールディングス株式会社
【英訳名】	KNT-CT Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 隆司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田一丁目7番8号
【電話番号】	03(6891)6844（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 伊藤 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田一丁目7番8号
【電話番号】	03(6891)6844（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 伊藤 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第2四半期連結 累計期間	第81期 第2四半期連結 累計期間	第80期
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高	(百万円)	203,518	208,928	396,004
経常利益	(百万円)	2,213	2,721	3,045
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	1,184	1,597	△1,329
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	229	1,862	471
純資産額	(百万円)	24,036	26,380	24,517
総資産額	(百万円)	141,102	144,798	128,890
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	43.62	58.48	△48.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	43.59	—	—
自己資本比率	(%)	17.0	18.2	19.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,568	11,982	2,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,635	△1,698	△2,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	17	△9	252
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	72,299	75,536	65,238

回次		第80期 第2四半期連結 会計期間	第81期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	53.78	45.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第81期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。「1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間より、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	報告セグメント	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社近畿日本ツーリスト中部	名古屋市 中村区	その他	100	旅行業	100.0	役員の兼務等…有
株式会社近畿日本ツーリスト関西	大阪市 浪速区	その他	100	旅行業	100.0	役員の兼務等…有
株式会社KNT-C T グローバルトラベル	東京都 千代田区	その他	100	旅行業	100.0	役員の兼務等…有

(注) 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した上記3社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調の下、企業収益の拡大や雇用情勢の改善が続きましたが、所得の伸び悩みもあり個人消費は力強さに欠ける展開となりました。

旅行業界におきましては、海外旅行は、アジア方面が全般に好調を維持し、ヨーロッパ方面や中国方面も回復基調で推移いたしました。ミクロネシアなど一部の地域では地政学リスクの影響を受ける結果となりました。国内旅行は、沖縄や京阪神方面が堅調でありましたものの、豪雨被害により九州方面の回復が遅れるなど、全体として低調に推移いたしました。訪日旅行は航空路線の拡充やクルーズ船の寄港が寄与し、拡大基調が続きました。

このような情勢の下、当社グループは、激変する事業環境に即応し持続的な成長を図るため、近畿日本ツーリスト株式会社および近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社の会社分割により、組織および権限の「集中と分散」を図る事業構造改革を推し進めるとともに、中期経営計画で定めた事業方針に従い、スポーツ事業、訪日旅行事業および地域誘客交流事業の成長領域に注力し、収益の拡大を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は2,089億28百万円（前年同期比2.7%増）となり、連結営業利益は27億16百万円（前年同期比24.2%増）、連結経常利益は27億21百万円（前年同期比23.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億97百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

① 個人旅行事業

近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社は、国内旅行商品「メイト」では、人気スマホゲームやTVアニメとタイアップした旅行プランの拡充に努め、多様なお客さまのニーズへの対応を強化いたしました。海外旅行商品「ホリデイ」では、ベトナムのダナンやフィリピンのセブ島で独自の夏祭りイベントを企画し、それらを組み込んだ旅行プランを販売するなど、オリジナリティに富んだ旅行商品の増販を図りました。また、新たにインターネット販売システム「国内ダイナミックパッケージ」を導入し、お客さまが豊富な宿泊施設と新幹線を自由に組み合わせて予約できるサービスを開始いたしました。

クラブツーリズム株式会社は、同社の最上級ブランド「ロイヤル・グランステージ」の「ロイヤルクルーザー四季の華」バスツアーで、全19席総革張り、木目調の内装と眺望に優れた大きな窓を装備する最高級車両「碧号」の運行を開始し、さらにワンランク上のバス旅行の訴求に努めたほか、「大人の社会科見学ツアー」等の知的好奇心を満たすツアーなど、よりテーマ性の高い旅行商品を拡充し、他社との差別化を図りました。また、若年層のお客さまを含めた新規顧客の獲得拡大のため、新たにコミュニケーションアプリ「LINE（ライン）」の公式アカウントを開設いたしました。

訪日旅行においては、海外現地法人や海外OTA（Online Travel Agent、オンライン専門旅行会社）との連携を強化し、さらなる需要獲得に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績については、下記のとおりとなりました。

個人旅行事業連結売上高	1,208億86百万円（前年同期比 5.0%増）
個人旅行事業連結営業利益	19億円（前年同期比 97.7%増）

② 団体旅行事業

近畿日本ツーリスト株式会社は、法人、団体顧客への提案型営業に注力し、MICE（Meeting、Incentive、Convention・Congress、Event・Exhibition）市場等の積極的な開拓に努めました。特に、スポーツ事業では、平昌2018冬季オリンピック・パラリンピックの観戦ツアー指定旅行会社として、選手家族や後援組織の応援ツアーなど各種ツアーの受注を拡大したほか、東京2020オリンピック・パラリンピックのスポンサー企業が顧客に行う様々なホスピタリティ・プログラムの運営業務の受託に注力いたしました。また、地域誘客交流事業では、VR（仮想現実）技術を活用した堺市博物館の「仁徳天皇陵古墳ツアー」の運営支援業務を受託し、旅行会社ならではの案内ノウハウを活用いたしました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の業績については、前年同期に行われたリオデジャネイロ2016オリンピック・パラリンピックなどの国際イベントの反動減もあり、下記のとおりとなりました。

団体旅行事業連結売上高	505億79百万円（前年同期比 3.8%減）
団体旅行事業連結営業利益	3億93百万円（前年同期比 49.2%減）

③ その他

北海道、東北、中国四国、九州の国内地域旅行会社におきましては、地域密着のきめ細かな営業活動を推し進め需要の開拓に努めるとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックを睨んだ自治体などによる平昌2018冬季オリンピック・パラリンピック現地視察ツアーの受注や、選手・競技団体の事前合宿受注に向けた営業活動に積極的に取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績については、下記のとおりとなりました。

その他連結売上高	373億58百万円（前年同期比 4.8%増）
その他連結営業利益	2億77百万円（前年同期比 4.1%増）

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、流動資産で主に預け金および旅行前払金が増加したことにより157億45百万円（14.0%）の増加、固定資産で無形固定資産や投資有価証券が増加した一方で、繰延税金資産の減少などにより1億62百万円（1.0%）の増加となった結果、159億8百万円（12.3%）増加し1,447億98百万円（前連結会計年度末は1,288億90百万円）となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ、流動負債で主に営業未払金および旅行前受金が増加したことにより150億97百万円（15.1%）の増加、固定負債で主に繰延税金負債が減少したことにより10億51百万円（23.6%）の減少となった結果、140億45百万円（13.5%）増加し1,184億17百万円（前連結会計年度末は1,043億72百万円）となりました。

また、純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ18億62百万円（7.6%）増加し263億80百万円（前連結会計年度末は245億17百万円）となりました。

この結果、自己資本比率は18.2%で前連結会計年度末から0.8ポイント減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して102億98百万円増加し755億36百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は119億82百万円の増加（前年同期は95億68百万円の増加）となりました。これは主に旅行前払金の増加による影響で42億17百万円減少したものの、仕入債務の増加による影響で51億60百万円、預り金の増加による影響で18億5百万円、旅行前受金の増加による影響で83億52百万円がそれぞれ増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は16億98百万円の減少（前年同期は16億35百万円の減少）となりました。これは主に固定資産の取得による支出で14億42百万円が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は9百万円の減少(前年同期は17百万円の増加)となりました。これは主にリース債務の返済による支出で8百万円が減少したためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

(注) 平成29年6月20日開催の第80回定時株主総会において、普通株式について平成29年10月1日を効力発生日として10株を1株に株式併合する旨、発行可能株式総数は株式併合の効力発生日をもって380,000,000株から38,000,000株に変更する旨の決議を行い、承認可決されております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容 (平成29年11月10日)
普通株式	273,310,135	27,331,013	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	273,310,135	27,331,013	—	—

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は245,979,122株減少し、27,331,013株となっております。
2. 平成29年6月20日開催の第80回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	273,310,135	—	8,041	—	7,957

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は245,979,122株減少し、27,331,013株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
近鉄グループホールディングス 株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町 6丁目1番55号	146,328	53.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (近畿日本鉄道株式会社 退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,000	6.95
近鉄バス株式会社	大阪府東大阪市小阪1丁目7番1号	4,795	1.75
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	3,902	1.43
株式会社箱根高原ホテル	神奈川県足柄下郡箱根町元箱根164	3,803	1.39
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,268	1.20
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,889	1.06
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,761	1.01
株式会社近鉄エクスプレス	東京都港区港南2丁目15番1号	2,657	0.97
株式会社近鉄百貨店	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋 1丁目1番43号	2,632	0.96
計	—	192,037	70.28

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(51,830株)を控除して算出しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)は、信託業務に係る株式数です。
3. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 272,402,000	272,402	同上
単元未満株式	普通株式 857,135	—	同上
発行済株式総数	273,310,135	—	—
総株主の議決権	—	272,402	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株 (議決権2個) が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式830株が含まれております。
3. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は245,979,122株減少し、27,331,013株となっております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) KNT-CT ホールディングス 株式会社	東京都千代田区 東神田一丁目7番8号	51,000	—	51,000	0.02
計	—	51,000	—	51,000	0.02

2 【役員の状況】

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	事業戦略統括部国内旅行部長	斉藤 篤史	平成29年9月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 17名 女性 一名 (役員のうち女性の比率—%)

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,115	26,393
預け金	42,040	50,040
受取手形及び営業未収金	23,950	25,063
商品	12	10
旅行前払金	16,119	20,341
繰延税金資産	1,852	1,764
その他	4,530	4,756
貸倒引当金	△22	△25
流動資産合計	112,599	128,345
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	813	848
土地	162	162
その他（純額）	621	617
有形固定資産合計	1,597	1,629
無形固定資産		
その他	913	1,759
無形固定資産合計	913	1,759
投資その他の資産		
投資有価証券	4,901	5,263
退職給付に係る資産	1,153	1,092
繰延税金資産	2,022	789
その他	6,110	6,314
貸倒引当金	△406	△395
投資その他の資産合計	13,780	13,065
固定資産合計	16,291	16,453
資産合計	128,890	144,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	21,996	27,162
未払金	5,643	6,086
未払法人税等	617	541
預り金	16,906	18,713
旅行券等	17,746	17,094
旅行前受金	33,290	41,651
賞与引当金	2,298	2,411
その他	1,409	1,343
流動負債合計	99,908	115,005
固定負債		
旅行券等引換引当金	1,121	991
その他	3,342	2,420
固定負債合計	4,463	3,412
負債合計	104,372	118,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,041	8,041
資本剰余金	7,204	7,204
利益剰余金	6,318	7,916
自己株式	△8	△9
株主資本合計	21,556	23,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,498	1,678
繰延ヘッジ損益	645	737
為替換算調整勘定	352	382
退職給付に係る調整累計額	373	347
その他の包括利益累計額合計	2,869	3,146
非支配株主持分	91	80
純資産合計	24,517	26,380
負債純資産合計	128,890	144,798

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	203,518	208,928
売上原価	166,640	171,430
売上総利益	36,878	37,497
販売費及び一般管理費	※1 34,691	※1 34,781
営業利益	2,186	2,716
営業外収益		
受取利息	108	100
受取配当金	26	26
持分法による投資利益	—	9
その他	18	22
営業外収益合計	153	160
営業外費用		
支払利息	32	30
為替差損	61	117
持分法による投資損失	27	—
その他	5	7
営業外費用合計	126	155
経常利益	2,213	2,721
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
事業構造改革関連費用	—	74
投資有価証券評価損	—	6
固定資産除却損	39	3
その他	0	—
特別損失合計	40	84
税金等調整前四半期純利益	2,173	2,638
法人税、住民税及び事業税	526	667
法人税等調整額	467	385
法人税等合計	993	1,053
四半期純利益	1,179	1,585
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,184	1,597

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,179	1,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△170	179
繰延ヘッジ損益	△436	92
為替換算調整勘定	△327	31
退職給付に係る調整額	△15	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△949	277
四半期包括利益	229	1,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240	1,874
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	△12

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,173	2,638
減価償却費	1,074	380
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	172	110
旅行券等引換引当金の増減額 (△は減少)	△134	△129
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△146	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△551	60
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6
受取利息及び受取配当金	△135	△127
支払利息	32	30
持分法による投資損益 (△は益)	27	△9
固定資産除却損	39	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,969	△1,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,472	5,160
未払金の増減額 (△は減少)	42	604
預り金の増減額 (△は減少)	362	1,805
旅行前受金の増減額 (△は減少)	8,977	8,352
旅行前払金の増減額 (△は増加)	△5,223	△4,217
その他	△738	△886
小計	9,482	12,682
利息及び配当金の受取額	139	131
利息の支払額	△32	△30
法人税等の支払額	△20	△800
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,568	11,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△145	△456
定期預金の払戻による収入	40	487
長期預金の預入による支出	—	△300
長期預金の払戻による収入	—	100
投資有価証券の取得による支出	△9	△99
投資有価証券の売却による収入	—	5
固定資産の取得による支出	△1,593	△1,442
短期貸付金の回収による収入	2	—
長期貸付けによる支出	△11	△8
長期貸付金の回収による収入	23	19
供託金の支払による支出	△96	△132
供託金の返還による収入	109	61
差入保証金の取得による支出	△64	△79
差入保証金の回収による収入	109	146
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,635	△1,698

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	21	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△4	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	17	△9
現金及び現金同等物に係る換算差額	△254	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,695	10,298
現金及び現金同等物の期首残高	64,604	65,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 72,299	※1 75,536

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに新設した株式会社近畿日本ツーリスト中部、株式会社近畿日本ツーリスト関西および株式会社KNT-C Tグローバルトラベルを連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
人件費	16,632百万円	16,772百万円
賞与引当金繰入額	2,140	2,217
退職給付費用	597	639
貸倒引当金繰入額	6	△4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	23,109百万円	26,393百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△850	△896
預け金	50,040	50,040
現金及び現金同等物	72,299	75,536

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	個人旅行 事業	団体旅行 事業	その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	115,180	52,574	35,647	203,402	115	203,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53	681	4,485	5,219	△5,219	—
計	115,233	53,256	40,133	208,622	△5,104	203,518
セグメント利益	961	773	266	2,002	184	2,186

- (注) 1. 「その他」の区分は、海外航空券卸販売、北海道・東北・中国四国・九州地区の各種旅行商品の販売、海外におけるサービスの提供と各種旅行商品の販売、人材派遣業、物品販売業、損害保険業および旅行関連サービス業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額184百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額183百万円が含まれております。全社収益は主に報告セグメントに帰属しない売上高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	個人旅行 事業	団体旅行 事業	その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	120,886	50,579	37,358	208,823	104	208,928
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55	613	4,759	5,429	△5,429	—
計	120,941	51,192	42,118	214,252	△5,324	208,928
セグメント利益	1,900	393	277	2,572	144	2,716

- (注) 1. 「その他」の区分は、海外航空券卸販売、北海道・東北・中国四国・九州地区の各種旅行商品の販売、海外におけるサービスの提供と各種旅行商品の販売、人材派遣業、物品販売業、損害保険業および旅行関連サービス業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額144百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額144百万円であります。全社収益は主に報告セグメントに帰属しない売上高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円62銭	58円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,184	1,597
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,184	1,597
普通株式の期中平均株式数(株)	27,147,293	27,325,998
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	43円59銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	21,954	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

1. 単元株式数の変更および株式併合等

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月20日開催の第80回定時株主総会にて、単元株式数の変更および株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。これにより、平成29年10月1日付で単元株式数が1,000株から100株に変更となり、普通株式について10株を1株に併合するとともに、発行可能株式総数が380,000,000株から38,000,000株に変更となっております。

2. 子会社の設立および連結子会社間の会社分割（吸収分割）等

当社は、平成29年10月26日開催の取締役会において、新たに子会社3社を設立し、連結子会社である近畿日本ツーリスト株式会社（以下「KNT」）および近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社（以下「KNT個人」）を分割会社、新設する会社を承継会社とする会社分割を行うことを決議いたしました。

(1) 会社分割の目的

当社は、平成29年4月27日開催の取締役会で「集中と分散」を基本方針とする事業構造改革を決議し、その一環として去る10月1日に、中部地区および関西地区の地域旅行会社ならびに訪日旅行専門会社の分割を完了いたしました。今回の子会社の設立および会社分割は、この事業構造改革の第2段階として実施するもので、首都圏および関東地区の地域旅行会社ならびにウェブ販売の専門会社を分社するものであります。

(2) 会社分割の概要

KNTおよびKNT個人を分割会社とし、2つの地域旅行会社と1つの専門会社を承継会社とする分割型吸収分割であります。

① 分割会社の概要

商号	近畿日本ツーリスト株式会社 (以下「KNT」)	近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社 (以下「KNT個人」)
本店所在地	東京都千代田区東神田一丁目7番8号	東京都千代田区東神田一丁目7番8号
事業内容	旅行業	旅行業
資本金	100百万円	100百万円
設立年月日	平成24年9月3日	平成24年9月3日
発行済株式数	6,000株	11,000株
株主および持株比率	当社 100%	当社 100%

② 平成30年4月1日付にて実施する会社分割

(イ) 承継会社の概要

商号	株式会社近畿日本 ツーリスト首都圏 (以下「KNT首都圏」)	株式会社近畿日本 ツーリスト関東 (以下「KNT関東」)	株式会社KNT-CT ウェブトラベル (以下「KNTCTWeb」)
本店所在地	東京都千代田区東神田 一丁目7番8号	東京都千代田区東神田 一丁目7番8号	東京都千代田区東神田 一丁目7番8号
事業内容	旅行業	旅行業	旅行業
資本金および 資本準備金	資本金 100百万円 資本準備金 100百万円	資本金 100百万円 資本準備金 100百万円	資本金 100百万円 資本準備金 100百万円
設立年月日	平成29年11月1日	平成29年11月1日	平成29年11月1日
発行済株式数	4,000株	4,000株	4,000株
株主および持株比率	当社 100%	当社 100%	当社 100%

(ロ) 分割会社から承継会社に承継する事業

		承継会社		
		KNT首都圏	KNT関東	KNTCTWeb
分割会社	KNT	首都圏における団体旅行事業 (東京地区におけるM I C E等の旅行事業を除く。)	関東地区における団体旅行事業	—
	KNT個人	首都圏における個人旅行事業 (添乗員付ツアーの一部の造成事業を除く。)	関東地区における個人旅行事業	Webを通じた旅行の 販売事業

(注) 首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県および静岡県

関東地区：茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、山梨県および長野県

(3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

3. 連結子会社との会社分割(簡易吸収分割)

当社は、平成29年10月26日開催の取締役会において、KNTおよびKNT個人を分割会社、当社を承継会社とする会社分割(簡易吸収分割)を行うことを決議いたしました。また、会社分割後のKNTについては、分割後の事業内容に即応した商号に変更することを合わせて決議いたしました。

(1) 会社分割の目的

上記「2. 子会社の設立および連結子会社間の会社分割(吸収分割)等」のとおり、当社は事業構造改革の一環として、KNTおよびKNT個人を首都圏および関東地区の地域旅行会社等に再編いたしますが、KNTおよびKNT個人は、従来宿泊機関、交通機関等外部の機関に対する当社グループ各社の債権・債務を集約し、精算する業務を担ってまいりました。本会社分割は、平成30年4月以降この業務を当社が担うため、両社の資産・負債のうち、グループ各社に関わるものを当社に集約するものであります。

(2) 会社分割の概要

① 分割期日：平成30年4月1日(予定)

② 分割方式

KNTおよびKNT個人を分割会社とし、当社を承継会社とする分割型吸収分割であります。

③ 分割に係る割当の内容

本会社分割は当社と完全子会社間で行われるため、本会社分割に際して、株式の割当その他の対価の交付は行われません。

④ 分割会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当する事項はありません。

⑤ 分割による資本金の増減

本会社分割による分割当事会社の資本金の増減はありません。

⑥ 承継会社が承継する権利義務

KNTおよびKNT個人がグループ各社から集約している、グループ外の会社等に対する債権、債務ならびにグループ会社に対する債権、債務他

(3) 分割当事会社の概要

① 分割会社

商号	近畿日本ツーリスト株式会社	近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社
本店所在地	東京都千代田区東神田一丁目7番8号	東京都千代田区東神田一丁目7番8号
事業内容	旅行業	旅行業
資本金	100百万円	100百万円
設立年月日	平成24年9月3日	平成24年9月3日
発行済株式数	6,000株	11,000株
株主および持株比率	当社 100%	当社 100%
直前事業年度の財政状態及び経営成績（平成29年3月期）		
純資産	2,773百万円	1,394百万円
総資産	41,377百万円	16,084百万円

② 承継会社

商号	KNT-CTホールディングス株式会社
本店所在地	東京都千代田区東神田一丁目7番8号
事業内容	旅行業
資本金	8,041百万円
設立年月日	昭和22年5月26日
発行済株式数	27,331,013株
直前事業年度の財政状態及び経営成績（連結、平成29年3月期）	
純資産	24,517百万円
総資産	128,890百万円

(4) 当社が承継する資産および負債の概要

① 承継する資産および負債

KNTおよびKNT個人がグループ各社から集約している、グループ外の会社等に対する債権、債務ならびにグループ各社に対する債権、債務他

② 承継する資産、負債の項目および金額

(イ) KNTから

(平成29年3月31日現在)

流動資産	26,775百万円	流動負債	27,479百万円
固定資産	1,004百万円	固定負債	48百万円
資産合計	27,779百万円	負債合計	27,528百万円

(ロ) KNT個人から

(平成29年3月31日現在)

流動資産	7,333百万円	流動負債	5,616百万円
固定資産	327百万円	固定負債	2,044百万円
資産合計	7,661百万円	負債合計	7,661百万円

(5)会社分割後のKNTの商号変更

①商号変更の理由

会社分割後のKNTは東京地区の法人を対象にMICE等の旅行事業を営む会社となりますので、同事業に即応した商号とするものであります。

②商号変更

変更後：株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネス

変更前：近畿日本ツーリスト株式会社

③変更期日 平成30年4月1日（予定）

④変更後の状況

商号	株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネス
本店所在地	東京都千代田区東神田一丁目7番8号
事業内容	東京地区の法人を対象とするMICE等の旅行事業
資本金	100百万円
設立年月日	平成24年9月3日
発行済株式数	6,000株
株主および持株比率	当社 100%

4. 連結子会社間の合併

当社は、平成29年10月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるクラブツーリズム株式会社（以下「CT」）とKNT個人の合併を行うことを決議いたしました。

(1)合併期日：平成30年4月1日（予定）

(2)合併の目的

会社分割後にKNT個人に残る添乗員付ツアー造成事業をCTに承継することを目的とするものであります。

(3)合併の方式

KNT個人を消滅会社、CTを存続会社とする吸収合併であります。

(4)合併に伴う株式の割当等

本合併は当社の完全子会社間で行われるため、本合併に際して株式の割当その他の対価の交付は行いません。

(5)合併により増加する資本金

本合併によるCTの資本金の増加はありません。

(6)合併当事会社の概要

	合併存続会社	合併消滅会社
商号	クラブツーリズム株式会社	近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社
本店所在地	東京都新宿区西新宿六丁目3番1号	東京都千代田区東神田一丁目7番8号
事業内容	旅行業	旅行業
資本金	100百万円	100百万円
設立年月日	平成5年7月1日	平成24年9月3日
発行済株式数	18,900株	11,000株
株主および持株比率	当社 100%	当社 100%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

KNT-C Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 本 義 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKNT-C Tホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KNT-C Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【会社名】	KNT-CTホールディングス株式会社
【英訳名】	KNT-CT Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 隆司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田一丁目7番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長丸山隆司は、当社の第81期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。